

「副業禁止・アルバイト禁止」というあの強固な壁が打ち破られる時が来た

私の現役時代は、ことあるたびに「副業禁止・アルバイト禁止」と言われ続けてきた。会社が副業やアルバイトに神経質になるのには、その前提となる何らかの出来事があった可能性もある。だが、そんな話は一度も聞いたことがない。

現役時代の40歳台後半に、中小企業診断士と技術士の資格試験に合格した。会社は、前例のないことが嫌いである。確かに会社の歴史の中でいままでこの資格を持っている人はいなかった。「前例がない」が強い逆風となり、会社内での仕事も途端に少なくなった。

私は、会社生活の約三分の一は研究所に所属していたが、研究開発においては前例を突き破ることが成果を出すことである。その研究においても、前例があるかが問われ続けた。奇抜なアイデア、そのアイデアより生み出された成果はなかなか信じてもらえない。

本日の日本経済新聞のニュースを見て、日本の社会がいよいよ実力主義に移行するのではとの、わずかばかりの希望を抱いた。このライオンがやろうとしている方式は、すこし前までは？ ひょっとするとまだ今も？ 韓国や中国が製品開発やプラント開発に日本の技術者を土日限定でテンポラリーに高額で受け入れてきた姿そのものである。

日本も、やっと本気を出して戦闘態勢に入れるか、と言ったところだ。日本も変わらなければならない。

日本経済新聞 2020.6.5

ライオンは他の企業の社員などを対象に、副業で働く人を公募し始めた。新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐためリモート勤務が浸透し、個人の働き方の自由度が増している。大企業が副業に門戸を広げれば、専門的な知識や経験を持った希少な人材が複数の企業を掛け持ちする新しい働き方が広がるほか、企業

の生産性も向上する可能性がある。ライオンは転職サービスのビスリーチ（東京・渋谷）を通じ、新規事業の立ち上げにたけた人材を5人程度、採用する。外部の専門家の力を利用して、新規事業の育成を急ピッチで進める。今後、事実に応じて検討していく。ライオンが個人に業務委託する契約で、勤務日数は週1日から。リモ

ートワークも可能で、報酬は経験や勤務日数に応じて個別に決める。サントリーやソニー、NECなどがデジタル分野などの専門人材の獲得に向け高額の年俸を提示するなど、企業は専門人材を奪い合っている。正社員などで雇用できないなら、副業でその能力を発揮してもらおうという考えだ。

ライオン、副業人材公募 リモート勤務拡大追い風